
アジア・マンスリー

(ASIA MONTHLY)

トピックス

1. 中国戸籍制度改革が抱えるジレンマ（三浦 有史） 1
2. 原油価格の下落により恩恵を受けるアジア経済（熊谷 章太郎） . . . 3

各国・地域の経済動向

1. 韓 国 輸出は底堅く推移 5
2. 台 湾 原油安で輸出減速 6
3. タ イ 投資環境が改善 7
4. インドネシア 燃料補助金を再度大幅削減 8
5. イ ン ド 原油価格の下落が景気を押し上げ 9
6. 中 国 3年連続で+7%台の経済成長 10

アジア諸国・地域の主要経済指標 11

主任研究員 三浦 有史

中国戸籍制度改革が抱えるジレンマ

戸籍制度改革の方針が示されたことで、中国の都市化政策の全体像が見えてきた。しかし、中国の都市化政策は都市集積のメリットに対する議論を欠いており、経済成長の持続性を損なう可能性がある。

■大都市は戸籍取得に厳しい条件

中国政府は、2014年7月、「戸籍制度改革を更に進める国务院の意見」（以下、「意見」とする）を発表し、戸籍制度改革に乗り出す意向を示した。「意見」は、2014年3月に発表された「国家新型都市化計画（2014～2020年）」を補完するもので、政府がどのように都市化を進めようとしているのか、漸くその全体像が見えてきた。戸籍制度改革は多くの国民が経済発展の恩恵を実感できるよう、「農村」と「都市」の戸籍の区別をなくし、義務教育、職業訓練、公的年金、公的医療保険、低所得者向け住宅など公共サービスを均等に提供しようというものである。政府は、これにより所得格差が縮小するとともに都市の中間所得階層が厚みを増し、投資主導型経済から消費主導型経済への転換が進むと期待している。

「意見」は、戸籍制度改革の目的が都市の社会保障制度からこぼれ落ちた農民工の救済にあることを明示した。都市内の格差は正だけしか取り上げていないという点で、改革としては不十分であるように見えるが、政府は農民を都市に移動させ、耕地面積当たりの労働人口を減らせば、農村の所得が増加し、都市農村間の格差も是正されると見込んでいる。

「意見」ではどのような都市を対象に都市化を進めるのかについても示された。そこでは、都市の規模を4つに分類したうえで、定住ないし都市戸籍取得に必要な条件として、①住所、②就業先、③都市社会保険制度の加入実績が示された（右表）。表の市轄区の人口規模と行政単位を対応させると、①「建制鎮・小都市」は建制鎮、県政府のある鎮、規模の小さい県級市、②「中都市」は規模の大きい県級市および規模の小さい地級市、③「大都市」は中規模の地級市や内陸の省・自治区の省都、④「特大都市」是北京、上海、天津、重慶の4直轄市、沿海各省の省都、大規模地級市に相当する。

戸籍制度改革の特徴は、都市の規模が大きくなるのに伴い定住ないし都市戸籍を取得する条件を厳しくした点にある。特に、市轄区の人口が300万人を超える都市は、年齢、学歴、社会保険の加入実績、納税額などをポイント化する「積分落户制度」により、新たに供与する都市戸籍を量的に制限することができる。これは、産業構造の高度化を進めるために高度人材の受け入れを優先したい大都市と、国土の均衡ある発展を促したい中央政府の思惑が合致することにより生み出された中国特有の制度といえる。

■集積のメリットに関する議論が欠落

都市化は、中国に限らず開発途上国の経済発展をけん引する強力な原動力となる。政府は「国

＜都市規模別の定住ないし都市戸籍取得条件＞

分類	都市規模	定義(市轄区人口)	定住ないし都市戸籍取得条件			
			①合法的かつ安定的住所	②合法的かつ安定的就業先	③都市社会保険制度の加入実績	④定住条件(「積分落户」制度)
1	建制鎮・小都市	～50万人	○			
2	中都市		○	○		
	(1)人口流入圧力の小さい都市	50～100万人	○			
	(2)人口流入圧力の大きい都市*		○	○	○	
3	大都市	100～500万人	○	○	○	
	(1)(人口規模小)	100～300万人	○	○	○	
	(2)(人口規模大)**	300～500万人	○	○	○	○
4	特大都市***	500万人～	○	○	○	○

(注)*: ①、②について各都市は具体的な条件を設定することができる。また、③についても3年を上回らない範囲で条件を設けることができる。

***: ①、②は同上。また、③については5年を上回らない範囲で条件を設けることができる。

***: ①、②は同上。また、③については都市の実情に合わせた条件を設けることができる。

(資料)「国务院關於進一步推進戸籍制度改革的意見」2014年7月24日

中国政府網(http://www.gov.cn/zhengce/content/2014-07/30/content_8944.htm)より訳出

家新型都市化計画」において、都市化は①内需の底上げ、②サービス産業の拡大と高度化、③「三農問題」の解決、④均衡のとれた国土の発展、⑤国民の生活の質の改善に寄与するとし、その効果に多大な期待を寄せていることを明らかにした。国際通貨基金（IMF）も、2013年の「4条協議報告」において、戸籍制度改革は労働力人口の減少や投資率の低下に伴う潜在成長率の低下を減殺する効果があるとした。

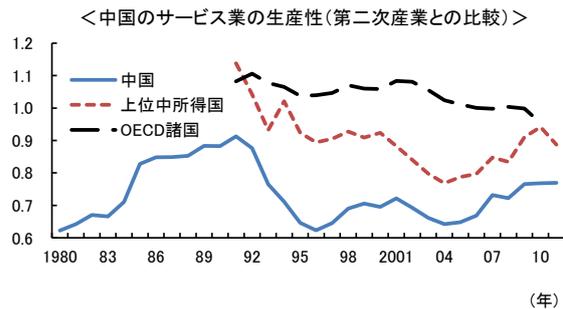
戸籍制度によって都市への人口移動が抑制されてきたこともあり、中国における都市化の経済効果は大きいと見込まれている。しかし、大都市への移動を抑制する分散的な都市化を進めようとしていることから分かるように、中国の都市化には中国特有の事情が色濃く反映されている。これは都市化の持つ本来の経済効果を減殺する可能性がある。実際に、IMFは、前述した報告において、知識の波及と特化による生産性の上昇という都市集積のメリットが働くという前提で戸籍制度改革の効果を試算している。

大都市への人口集中とイノベーションや生産性の向上といった集積のメリットが正の相関を持つことは、内閣府の『地域の経済2012年』やエンリコ・モレッティの『年収は「住むところ」で決まる一雇用とイノベーションの都市経済学』（ブレジデント社、2014年）などで広く指摘されている。これらの先行研究に従えば、中国の都市化は分散的であるため、先進国が経験したような集積のメリットが得られない可能性がある。

この懸念が現実のものとなった場合、政府が期待するサービス産業の拡大と高度化は大幅に遅れることになる。中国ではサービス業が目覚ましい発展を遂げ、就業人口ベースで1994年に、付加価値ベースで2013年に第二次産業を上回るなど、経済を支える屋台骨となっている。その一方、中国のサービス業は第二次産業に比べ生産性が低く、OECD諸国はもちろん上位中所得国と比べても高付加価値化が遅れているという特徴を有する（右図）。

この背景には、中国のサービス業の二極構造、つまり、規制や政策によって守られた金融業や運輸・通信業では国有企業が市場を独占ないし寡占し、高い収益と賃金水準を維持する一方、激しい競争にさらされる小売・卸売業やホテル・サービス業では私営企業や自営業が低収益・低賃金を余儀なくされていることがある。サービス業の成長を支えているのは後者であるが、いずれも小規模で生産性が低いため、サービス業が拡大するのに伴い全体の生産性が低下してしまうのである。

戸籍制度改革の詳細が示されたことで、中国の都市化政策が抱えるジレンマが鮮明に浮かび上がってきた。中央政府と大都市はともに、大都市への過度な人口集中によってスラム化が進むことは何としても避けたいと考えている。また、所得水準の高い大都市はいずれも、財政負担が大きいことから、流入した農民に都市戸籍を与え、都市戸籍保有者と同等の公共サービスを与えることに消極的である。しかし、これは政府側にとって好都合であっても、経済政策としての合理性を欠き、最終的に経済成長の持続性を損なう可能性がある。これらを踏まえると、中国の都市化は、都市人口や都市戸籍人口の推移をみるだけでは不十分で、都市の集積メリットやサービス業の生産性という点から評価する必要があるといえよう。



(注) サービス業の生産性は、(GDPに占めるサービス業の割合/就業人口に占めるサービス業の割合)/(GDPに占める第二次産業の割合/就業人口に占める第二次産業の割合)で算出。

(資料) World Bank, World Development Indicators より作成

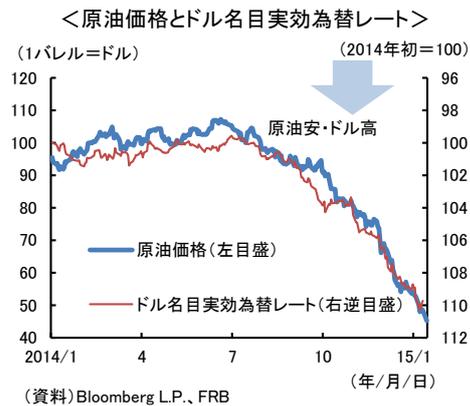
研究員 熊谷 章太郎

原油価格の下落により恩恵を受けるアジア経済

2014年秋口以降の原油価格の急落は、タイ、シンガポール、韓国など、GDPに対する原油輸入依存度の高い国を中心にアジア経済に総じてプラスの影響をもたらす。

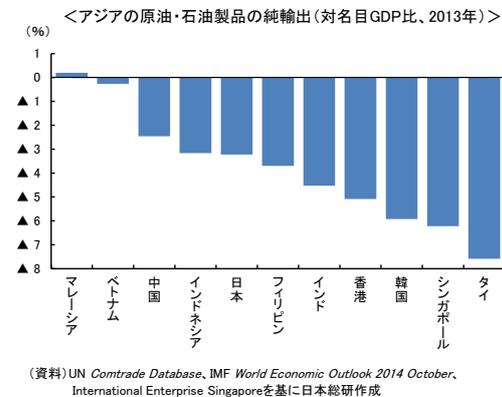
■原油価格は3カ月で約5割下落

2014年秋口以降、①ウクライナやイラク情勢に対する過度な緊張の後退、②世界経済の低迷に伴うエネルギー需要見通しの下方修正、③世界的なドル高、④11月末のOPEC総会での減産見送り、などを背景に原油国際価格の下落傾向が続いている(右上図)。原油先物相場の代表的な指標であるWTI(West Texas Intermediate)期近物の価格は、2014年前半の1バレル=100ドル前後から本年1月上旬には1バレル=50ドルを割り込む水準まで低下しており、アジア各国通貨建てみた価格も過去3カ月で約5割下落している。原油安は原油輸出国から輸入国への所得移転を通じて、今後世界経済に様々な影響をもたらすと見込まれているが、以下ではアジア主要国の景気への影響を展望する。



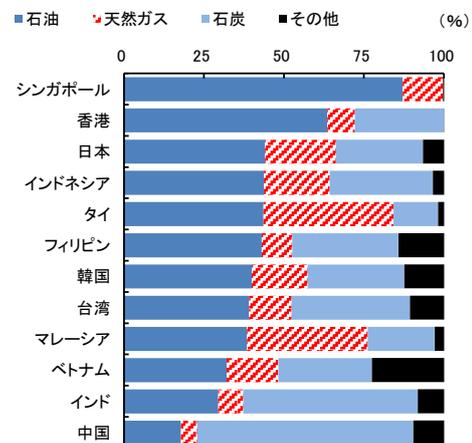
■原油価格の下落は総じてアジア経済にプラス

まず、原油価格の下落が各国の景気を押し上げるメカニズムを整理すると、原油価格の下落は企業の燃料・輸送コストの抑制に伴う収益増加を通じて設備投資の増加に作用する。また、政府のエネルギー価格抑制に向けた補助金の圧縮(補助金の削減・撤廃に向けた構造改革)を通じて各国の財政再建にも寄与する。実際、インド、インドネシア、マレーシアなどでは、足元の原油下落を受けて補助金の削減・撤廃を進めている。この他、インフレ率の鈍化は、家計の実質購買力の増加に作用するとともに、緩和気味の金融政策を通じて投資の増勢加速にも作用する。



ただし、マクロ経済に与える影響の度合いは、各国のエネルギー構造や原油輸入依存度によって大きく異なり、タイ、シンガポール、韓国など、名目GDPに対する原油・石油製品の純輸入比率の高い国を中心にアジア経済にプラスの影響をもたらすと見込まれる(右中央図)。他方、インドや中国などでは、一次エネルギーに占める石油依存比率が低く、石炭への依存比率が高くなっている

＜アジアの一次エネルギーの供給構造(2013年)＞



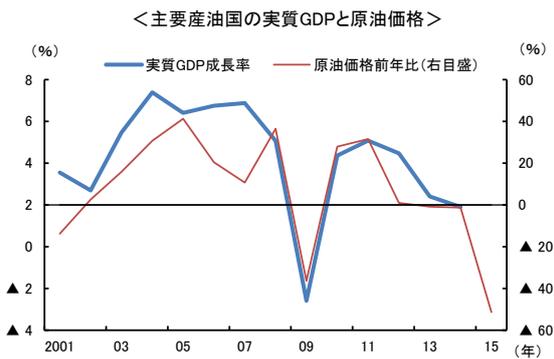
ことから（前頁右下図）、相対的にみた影響は小幅なものにとどまると予想される。

なお、アジア主要国のなかで唯一の原油の純輸出国であるマレーシアについては、原油価格の下落は短期的に景気にマイナスの影響をもたらすと見込まれる。ただし、埋蔵資源の枯渇を受けて原油生産の抑制が続くなか、同国では原油の輸入が増加傾向にあり、早晚純輸入国に転じると見込まれている。そのため、低水準の原油価格が中期的に続くことは、同国の中長期の経済成長にとって必ずしもマイナスではない。

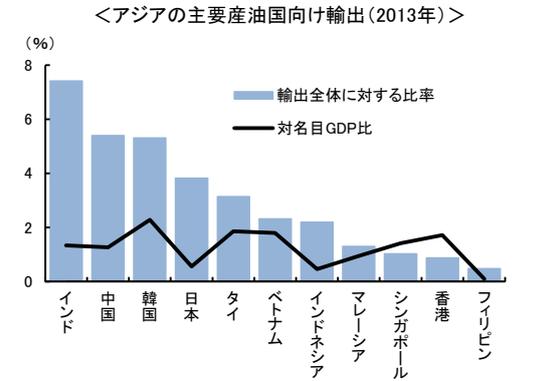
■産油国の景気減速に伴う直接的な悪影響は限定的

次に、原油価格の下落の景気下押し影響についてみる。まず、アジア各国の産油国向け輸出は、ロシア、サウジアラビア、クウェート、UAE、ベネズエラなど、成長を原油輸出に大きく依存している国の景気の悪化を受けて（右上図）、今後下押し圧力が強まると見込まれる。そのため、中国、インド、韓国など、産油国向け輸出が一定のシェアを占める国では輸出への下押し圧力が生じると見込まれる（右中央図）。もっとも、いずれの国でも主要産油国向け輸出の対名目GDP比は2%程度であり、輸出を通じたマクロ経済への下押し圧力は小幅なものにとどまろう。

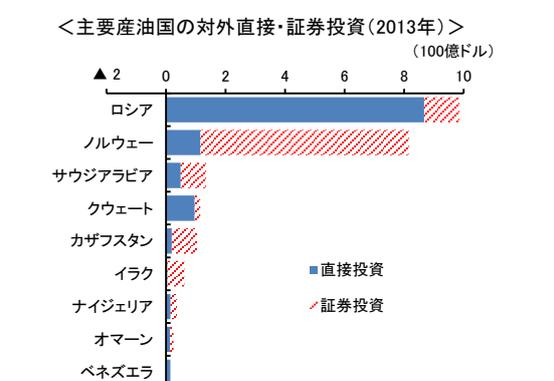
他方、石油収入を原資とする産油国からのアジア向け対外証券・直接投資への影響については、資本の流れに不透明な部分があるため、一定の幅を持ってみる必要がある。近年の主要産油国の対外投資フローでは、とりわけロシアとノルウェーの投資額が大きい（右下図）。このうち、ロシアの直接投資の大部分はヴァージン諸島やキプロスなどのタックス・ヘイブんに、ノルウェーの証券投資の大半は米国や英国に向かっており、アジア向け投資の直接的な影響は限定的であると判断されるものの、タックス・ヘイブンを經由してアジア向けに投資されている可能性もあり、今後の動向を注視する必要がある。ただし、アジア新興国は引き続き有望な投資先であることや、中国・インドなどでは資本移動に規制が続いていることなどを踏まえると、産油国の政府系投資ファンドの大量の資本引揚げにより、アジア各国の金融市場に混乱が生じる事態は回避されると見込まれる。



(注1)成長率は、2013年の原油輸出対名目GDP比が5%以上の国の中で、原油輸出金額トップ10の国の実質GDP成長率の加重平均(ウエイトは市場価格ベースの名目GDPを使用)。
 (注2)2015年の原油価格前年比は、今後原油価格が足元水準で推移する場合の伸び率。
 (資料)IMFを基に日本総研作成



(資料)UN Comtrade Database, IMF World Economic Outlook 2014 October



(注)ナイジェリア・イラクは2012年値。
 (資料)IMF International Financial Statistics

韓国 輸出は底堅く推移

■輸出は前年同月比+3.7%

12月の輸出（通関ベース）は前年同月比+3.7%（以下同じ）と前月の▲2.4%からプラスに転じた（右上図）。

品目別でみると、原油価格急落により石油製品（▲6.0%）や石油化学製品（▲7.6%）が落ち込んだものの、通信機器（含む部品）（+20.5%）、半導体（+12.5%）が堅調に推移した。地域別では、米国向けが+21.5%とけん引した。

要因としては、①米国経済の回復、②スマートフォン向け半導体・部品の需要拡大、③操業日数の増加（+1日）などが考えられる。スマートフォン本体が中国などの新興メーカーとの競合で伸び悩む一方で、スマートフォン向けの半導体や電子部品は大きく伸びた。

2014年通年では、前年比+2.4%で、2013年の伸び（同+2.1%）を上回った。品目別割合をみると、半導体が10.9%（前年比+0.7%ポイント）と上昇した一方、石油製品が8.9%（同▲0.5%ポイント）、自動車が8.5%（同▲0.2%ポイント）と低下した。国際競争力の高い半導体が好調に推移したのに対し、自動車は伸び悩む形となった。2015年も半導体需要の拡大が見込まれ、原油価格の下落で石油関連が落ち込むなか、半導体が輸出を下支えすると考えられる。

■2014年の対内直接投資は過去最高

2014年の海外から韓国への直接投資（申告ベース）は190億ドルと過去最高となった（右下図）。

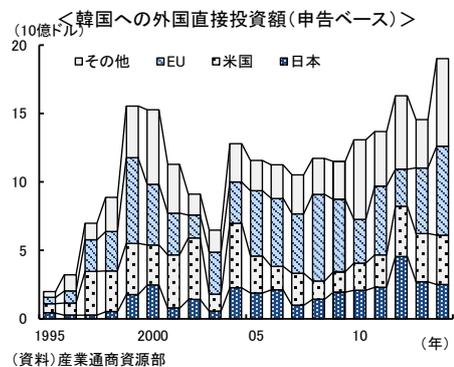
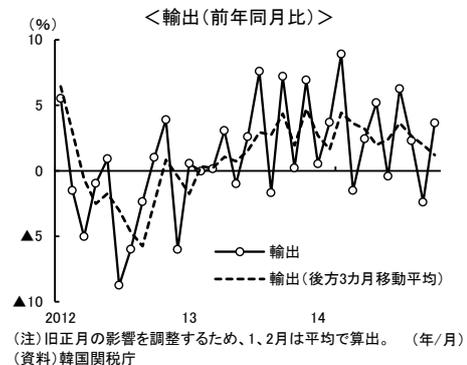
業種別では、製造業が前年比+64.6%と大きく伸びた（サービス業+13.6%）。大型M&A（石油精製会社、光学材料会社）や部品・素材業界での設備投資（炭素繊維関連など）がけん引した。

形態別では、M&Aが+60.3%と大きく伸び、グリーンフィールド投資も+15.2%増加した。

対内直接投資が拡大した背景としては、外国人投資促進法などの各種制度整備や政府首脳による誘致活動に加え、積極的なFTA戦略も寄与しているとされる。11月には最大の貿易相手国である中国とのFTA交渉が実質的に妥結した。他にも、ニュージーランド（11月妥結）、豪州（12月発効）、ベトナム（12月妥結）、カナダ（1月発効）とのFTAで成果をあげるなど、引き続き積極的に推進している。FTA網の拡大による貿易環境の改善は、投資に関してプラスの効果が期待される。

一方、任期3年目を迎える朴大統領は、難しい舵取りを迫られている。昨年7月に打ち出した景気刺激策の効果が現れておらず、追加対策を望む声が出始めている一方、景気対策以外にも、雇用対策や年金改革、政府機構改革など多くの重要課題を抱えている。2015年は、昨年1月に公表した経済革新3カ年計画の2年目でもあり、より具体的な成果が求められている。

研究員 大嶋 秀雄



台湾 原油安で輸出減速

■輸出は前年同月比▲2.8%

12月の輸出(通関ベース)は、前年同月比▲2.8%(以下同じ)と前年割れとなった(右上図)。

要因としては、原油価格の急落により石油製品が▲40.7%、プラスチック製品が▲13.9%と大きく落ち込んだことがあげられる(右下図)。

輸出の3割以上を占める電子製品は、新興国を中心としたスマートフォン需要の高まりを受けて+9.7%と増加したものの、米社の新型スマートフォン発売に伴う需要が一服し、伸びが鈍化した。

国・地域別では、北米が+13.9%と大きく伸びたのに対し、ASEANが▲8.1%、中国が▲5.7%、欧州が▲5.7%と減少した。好調な米国経済を背景に北米向けが伸びた一方で、石油製品の割合が大きいASEAN向けなどは落ち込む結果となった。

製造業生産指数をみると、11月は+6.9%と良好な水準ながら、伸びは鈍化した。産業別では、電子部品が+17.2%、機械が+15.8%、コンピュータ・光学機器が+11.0%と主要産業は総じて堅調であった。

原油価格の急落は、輸出減速要因となる一方、原油輸入の押し下げ(▲40.4%)を通じて、輸入全体も▲12.3%と大きく減少させており、その結果、貿易黒字は拡大している。原油安で石油精製業界などは苦しい事業環境に置かれているものの、台湾全体ではプラスとなるものと考えられる。

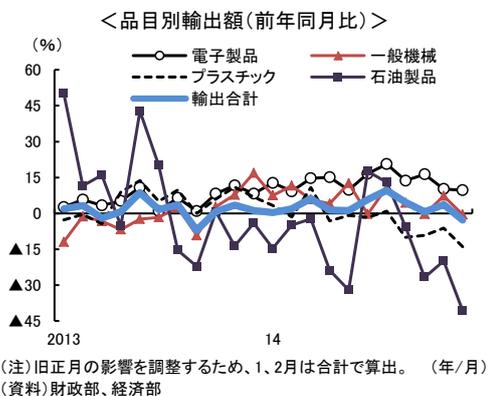
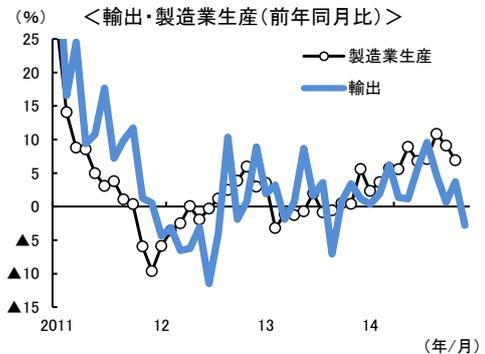
内需をみると、11月の小売売上高は+1.8%で、4カ月連続で伸びが鈍化し、13カ月ぶりの低い水準となった。食品(▲1.4%)や衣類(▲2.8%)などが足を引っ張った。輸出の減速に加え、国内消費の伸びも鈍化傾向にあり、景気の減速懸念が高まっている。

■与党が統一地方選で大敗し、政権の求心力低下

景気の先行き不透明感が増すなか、政権の求心力が低下している。11月末の統一地方選挙では、与党国民党が大敗を喫した。県市長選挙(全22県市)では、国民党の勝利は6県市(改選前対比▲9)のみと半分以下となり、6直轄市では台北、桃園、台中で市長ポストを失い、新北のみとなった。敗因として政権の対中融和策が指摘されている。政策が見直されれば、貿易やFTA交渉への悪影響が懸念され、今後の対中政策には注視が必要である。

選挙結果を受けて、馬英九総統は国民党主席を辞職、江行政院長(首相に相当)も辞任した。12月8日発表の内閣人事では継続性が重視され、毛行政院副院長が行政院長に昇格し、ほとんどの閣僚が再任されるなど、大きな内閣改造は行われなかったものの、景気減速懸念が高まるなか、馬政権の求心力は低下しており、今後、厳しい政策運営を迫られることとなる。

研究員 大嶋 秀雄



タイ 投資環境が改善

■投資は先行き持ち直しへ

タイでは 2013 年以降、①2011 年の秋口の大洪水後の復興需要の一巡、②輸出低迷を受けた設備稼働率の低下、③2013 年後半から 2014 年前半の政治混乱に伴う各種行政処理の停滞や公共工事の予算執行の遅れ、などを背景に投資の低迷が続いた（右上図）。クーデターをきっかけに政治情勢が安定した 2014 年 5 月以降も民間投資指数は低調な推移が続いているものの、投資を取り巻く環境は足元にかけて大きく改善している。

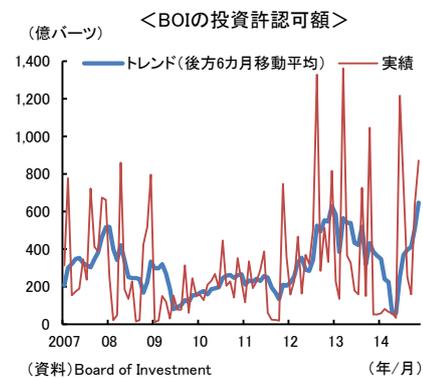
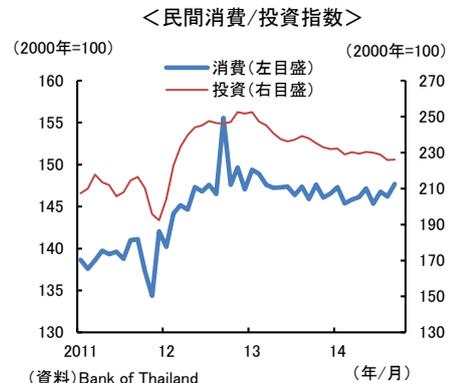
まず、BOI(Board of Investment)の投資許認可額は、大型の外国投資案件の審査が再開したことを受けて急速に持ち直している（右下図）。また、公共投資も、昨年 10 月にこれまでの未消化予算の早期執行や 2015 年度予算（2014 年 10 月～2015 年 9 月）の前倒し執行を含む景気対策が発表されたことから、先行きの持ち直しが期待されている。この他、①2015 年 1 月からの中小企業の法人税減税や原材料や資本財の輸入関税の引き下げなどの政策対応、②2014 年後半以降の原油国際価格の下落を通じた企業の業績改善やインフレ鈍化に伴う緩和気味の金融政策の維持、③対円でパーツ高に伴う資本財の輸入コスト

の低下、なども投資の増勢加速に作用することから、投資は次第に持ち直しに転じると見込まれる。ただし、海外経済の低迷や世界的な HDD (Hard Disc Drive) から SSD (Solid State Drive) への需要シフトなどを背景とした輸出の低迷は、設備稼働率の低下を通じて投資の下押し圧力として作用し続けるため、持ち直し速度は緩やかなものにとどまるだろう。

■新投資奨励戦略を施行

投資環境が改善に向かうなか、BOI はタイの産業構造高度化に向けた新投資奨励策を 2015 年 1 月から施行した。新戦略の下では、投資事業がタイ経済にもたらす付加価値に応じて優遇措置が定められ、製品・ソフトウェア開発など特に付加価値の高い業種に対しては、①上限なしの 8 年間の法人税免除、②機械設備の輸入関税の免除、③原材料輸入の 1 年間の輸入関税の免除などの特典が与えられることになる。一方、新投資奨励策の導入に伴い、投資地域別に優遇措置を区分する「ゾーン制」は廃止されるものの、一人当たり県民所得が低い県や経済特区、サイエンス・パークなどへの投資に対しては別途優遇措置が適用される。

新投資奨励策は、高付加価値産業での投資拡大に作用すると見込まれるものの、優遇措置の対象となる事業や地域の定義はやや曖昧になっており、新制度の運用状況が明確になるまで投資が控えられる可能性がある。また、特典から除外された業種では投資が下押しされると見込まれるため、新制度の適用に伴う混乱が投資の一段の下押し圧力とならないよう、BOI は新制度の運用方針を迅速に明確化する必要がある。



研究員 熊谷 章太郎

インドネシア 燃料補助金を再度大幅削減

■燃料価格は市場に連動へ

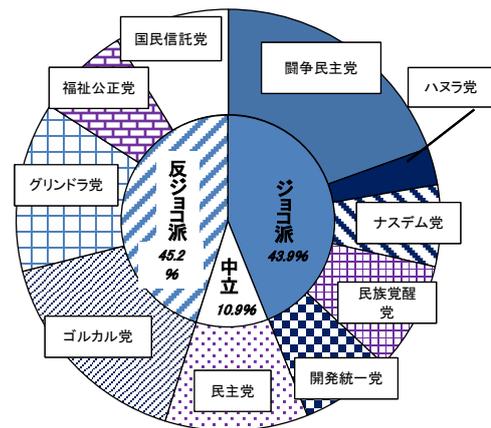
政府は、2014年11月に引き続き、2015年1月1日に燃料補助金の追加削減に踏み切った。この背景には、国際原油市況の下落がある。国際原油価格は、新興国・欧州景気の減速見通しやOPECの減産見送りなどから、昨年秋以降大きく下落した。これに伴い同国内の原油価格も年末にかけて4割弱下落し、政府が設定した補助金付燃料価格を下回る状況となった。この結果、補助金削減にもかかわらず、ガソリン価格は8,500ルピア/ℓから7,600ルピア/ℓへ、ディーゼル燃料価格は7,500ルピア/ℓから7,250ルピア/ℓへと、低下することとなった（右上図）。今回の削減では、ジャワ島などでガソリン向け燃料補助金が廃止されたほか、その他地域ではガソリン価格やディーゼル燃料向け補助金も補助金額を1,000ルピア/ℓに固定する制度に変更された。このため、今後、同国の燃料価格は国際原油市況や為替など、市場の動きに連動することとなる。



(資料)CEIC、Bloomberg L.P.を基に日本総研作成

バンバン財務相は、補助金制度の変更により、2015年度補正予算の燃料補助金は当初予算から約200兆ルピア減の60兆ルピア程度に減少すると説明しており、同国の財政健全化が進展すると予想される。また、削減分がインフラ整備プロジェクトや教育支援、貧困層対策などに振り分けられれば、中長期的な安定成長への期待も高まるであろう。ちなみに、削減分がすべてインフラ整備などへ配分されると、当初予算ベースでみた2015年度の開発歳出は2014年度補正予算対比+133%の375兆ルピアとなり、2015年の景気を押し上げる効果も期待できる。

<国会における勢力図>



(資料)選挙管理委員会、各種報道を基に日本総研作成

■国会の動向が焦点に

今後を見通すうえで焦点になるのが、国会の動きである。ジョコ大統領は1月中にも国会を召集し、補正予算などを審議する意向を示している。しかしながら、国会では、ジョコ派が43.9%と全議席の過半に達しておらず、法案審議の難航が懸念される（右下図）。

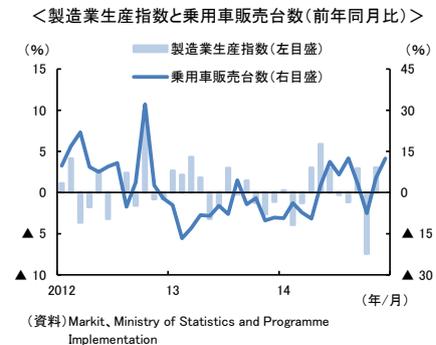
一方、足元では、中立をうたってきた民主党のユドヨノ前大統領が政権寄りの発言をしはじめたほか、ゴルカル党の内部対立や2月か3月に実施される予定の国民信託党の党首選で政権支持派の議員が有力候補にあがっているなど、反ジョコ派の足並みは乱れており、国会における勢力動向が注目される。

研究員 塚田 雄太

インド 原油価格の下落が景気を押し上げ

■景気の持ち直し速度は緩慢

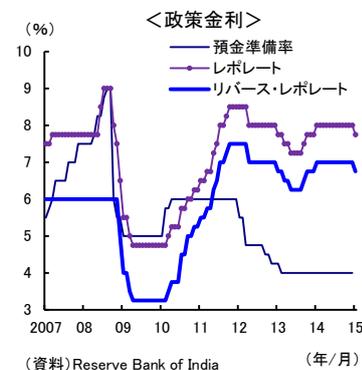
2013年後半以降、インドでは新政権の経済改革に対する期待から消費・投資マインドの改善傾向が続く一方、実体経済の持ち直し速度は緩慢な状況が続いている。各種生産関連指標の増勢は、2014年前半にかけて一時的に加速したものの、その後は再び減速傾向が続いており、同年10月には、製造業生産指数や乗用車販売指数などを中心に多くの指標の前年同月比がマイナスに転じている(右上図)。ただし、同月の生産の悪化には、2013年は11月に行われたヒンズー教の祭日「ディワリ」が2014年は10月に行われたことが大きく関係している可能性がある。実際、これらの指標の伸び率は翌月に大幅なプラスとなっている。PMI(Purchasing Manager's Index)の製造業生産指数が同年12月にかけて持ち直し傾向が続いていることも踏まえると、同月の落ち込みは一時的な要因によるものであると判断されよう。



今後を展望すると、インフラ整備や税制改革など、抜本的なビジネス環境の改善は依然としてその途上にあり、それらの効果が顕在化するまでには時間がかかると見込まれるものの、①行政手続きの簡素化や外資規制の緩和といった新政権発足以降に実施された一部の改革の効果が徐々に顕在化すること、②2014年秋口以降の原油価格の大幅下落が様々な側面から景気を下支えすること、などから景気の持ち直し傾向は徐々に強まると見込まれる。

■2013年5月以来の利下げを実施

そこで原油価格の大幅下落がインド経済に与える影響を整理すると、総じてプラスに作用すると見込まれる。まず、貿易・経常収支赤字の縮小に作用するとともに、エネルギー価格の抑制に向けた補助金支出の縮小を通じて財政健全化にも作用する。また、原材料価格や運送コストの下落を通じた企業収益の改善や家計の購買力の高まりが投資や耐久財消費の増勢加速にも作用すると見込まれる。加えて、インフレ率の鈍化を受けた金融緩和も、企業や家計の利払い負担の軽減などにもつながる。



こうしたなか、金融政策については、インド準備銀行(中央銀行)は、昨年秋口以降の急速な原油下落が一時的なものか基調的なのかの判断には今しばらくの時間が必要であることなどを背景に、2014年12月初頭の金融政策決定会合では政策金利を据え置いた(右下図)。しかし、12月の会合後も原油価格が一段と下落したことを受けて、1月中旬にはレポレート、リバース・レポレートをそれぞれ0.25%ポイント引き下げるとともに、追加利下げの可能性についても言及するなど、政策スタンスを変更し始めている。低水準の原油価格が常態化しつつあるなか、今後、金融政策は緩和方向に向かうと予想されるものの、米国の利上げ観測や景気の持ち直しに伴う経常収支赤字の再拡大に伴うルピー安リスクが続いていることを踏まえると、金融緩和はそれらを睨みながら慎重なペースで行われると見込まれる。

研究員 熊谷 章太郎

中国 3年連続で+7%台の経済成長

■2014年通年の成長率は政府目標を下回る+7.4%

2014年10~12月期の実質GDP成長率は、前年同期比+7.3%であった。四半期別にみると、景気刺激策や輸出の緩やかな持ち直しを受け、4~6月期に若干持ち直した(同+7.5%)ものの、7~9月期は+7.3%と再び減速し、10~12月期も前四半期と同水準の拡大ペースで推移した。

通年の経済成長率は前年比+7.4%となり、政府目標(+7.5%)を若干ながら下回った(右上図)。政府の設定した成長目標を下回ったのは16年ぶりであり、内外需の減速に加え、中国政府が財政・金融手段を総動員してでも景気を浮揚させるという姿勢が乏しかったためともいえよう。

需要項目別にみると、投資の伸び悩みが顕著であった。2014年通年の固定資産投資(除く、農村家計)は前年比+15.7%と、2002年以降では最も低い伸びにとどまった。政府が投資拡大の対象となる分野を絞り込むとともに、不動産開発投資などに対する抑制的なスタンスを堅持したことが増勢鈍化につながったとみられる。

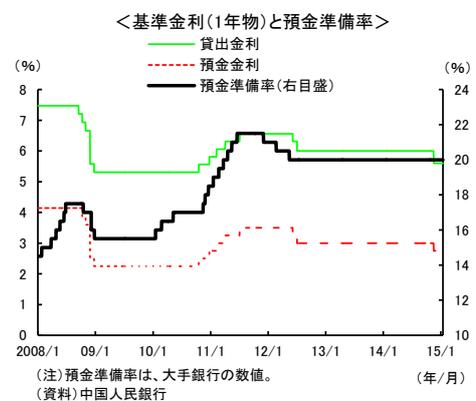
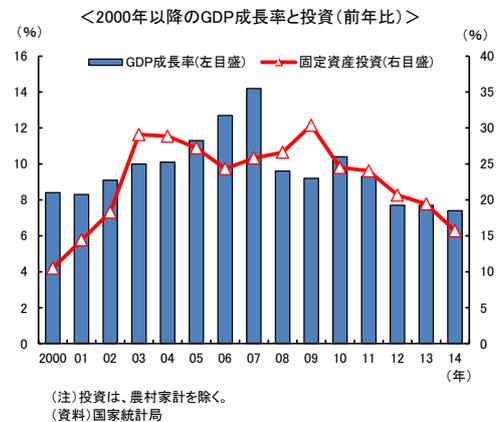
輸出も、年後半は堅調な拡大が続いたものの、年初の低迷が響き、通年では前年比+6.1%にとどまった。これは、リーマン・ショックによって外需が大幅に落ち込んだ2009年(同▲16.0%)を除き、2000年代以降では最も低い伸びである。輸出の拡大ペースが緩慢であったことについて、海関総署(税関)の報道官は、①世界経済の回復が緩慢であったこと、②人件費などのコスト上昇に伴う比較優位の低下を主な理由にあげている。もっとも、原油等の資源価格の急落を受け、輸入の伸び率(同+0.6%)が輸出のそれを大幅に下回ったことから、成長寄与度における純輸出は4年ぶりにプラス転換し、成長の押し上げ要因となった模様である。

■安定成長と構造改革推進の両立が一層求められる局面

2014年末の中央経済工作会议での決定内容を踏まえ、習近平政権は経済が下振れした際は、小規模な景気刺激策を早目に打ち出し、安定成長を確保する構えである。昨年11月に2年4カ月ぶりとなる利下げを実施したが、今後の動向次第では小幅な利下げを実施する可能性は高い(右下図)。足元における物価水準の安定も、金融緩和に向けたプラスの材料である。

ただし、過剰投資・過剰債務の抑制など、構造改革を加速する方針自体は堅持されている。構造改革の断行は中長期的にみればプラスであるものの、短期的な景気下ぶれリスクは高まることになる。中国経済の鈍化が改めて確認されたなか、安定成長を確保しつつ、構造改革を進めていくことができるか、習近平政権による適切な政策調整が一段と求められる。

主任研究員 佐野 淳也



アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準 (2013年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP (億ドル)	13,053	5,113	2,740	2,980	3,875	3,133	8,684	2,721	92,525	18,248	1,712
人口(百万人)	50.2	23.4	7.2	5.4	64.8	29.9	248.8	98.2	1,361	1,223	89.7
1人当たりGDP(ドル)	25,992	21,875	37,942	55,198	5,982	10,462	3,490	2,771	6,800	1,492	1,909

(注) インドは2012年度。以下、表2~10は年度、表11~13は暦年。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2012年	2.3	2.1	1.5	2.5	6.5	5.6	6.3	6.8	7.7	4.5	5.3
2013年	3.0	2.2	2.9	3.9	2.9	4.7	5.8	7.2	7.7	4.7	5.4
2014年									7.4	4.7	6.0
2013年1~3月	2.1	1.4	2.9	1.5	5.4	4.2	6.0	7.7	7.7	4.4	4.8
4~6月	2.7	2.6	3.0	4.0	2.9	4.5	5.8	7.9	7.5	4.7	5.0
7~9月	3.4	1.4	3.0	5.0	2.7	5.0	5.6	7.0	7.8	5.2	5.5
10~12月	3.7	3.4	2.9	4.9	0.6	5.1	5.7	6.3	7.7	4.6	6.0
2014年1~3月	3.9	3.4	2.6	4.7	-0.5	6.2	5.2	5.6	7.4	4.6	4.8
4~6月	3.5	3.9	1.8	2.3	0.4	6.5	5.1	6.4	7.5	5.7	5.5
7~9月	3.2	3.6	2.7	2.8	0.6	5.6	5.0	5.3	7.3	5.3	6.4
10~12月									7.3		6.8

3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2012年	1.4	-0.3	-0.8	0.3	2.2	5.2	4.1	7.0	10.0	1.3	4.8
2013年	0.3	0.6	0.1	1.7	-3.2	4.2	6.0	5.4	9.7	-0.8	7.4
2014年									8.3		8.7
2013年10月	3.6	0.5		8.4	-4.0	5.8	-0.1	14.1	10.3	-1.3	8.2
11月	-0.7	0.4		6.8	-10.7	2.6	1.8	13.2	10.0	-2.6	8.4
12月	2.6	5.6	0.5	6.4	-6.3	6.2	2.8	17.7	9.7	-1.1	8.8
2014年1月	-4.5	-1.9		3.5	-5.6	4.8	3.0	3.3	8.6	0.3	6.6
2月	4.1	7.6		13.1	-4.5	9.9	3.8	5.1	8.6	-3.9	19.5
3月	2.8	3.6	2.1	12.2	-10.5	6.4	3.7	0.1	8.8	-1.3	6.7
4月	2.7	5.7		5.3	-4.1	5.1	2.7	10.8	8.7	3.0	7.5
5月	-2.3	5.6		-1.9	-4.0	8.0	3.8	11.4	8.8	5.9	7.5
6月	0.3	8.9	2.2	0.7	-6.3	9.2	6.1	10.1	9.2	2.9	9.0
7月	4.1	6.8		2.7	-5.3	3.2	1.5	5.9	9.0	-0.3	10.3
8月	-2.7	7.1		3.8	-2.6	7.4	6.1	4.8	6.9	-1.1	8.4
9月	2.0	10.9	-1.7	-1.0	-3.9	4.7	10.6	5.5	8.0	2.9	9.2
10月	-3.4	9.1		-0.2	-3.0	3.2	8.3	7.3	7.7	-7.4	10.2
11月	-3.5	6.9		-2.8	-3.5	3.7	7.8	7.5	7.2	3.0	11.0
12月									7.9		11.3

(注) 1. 中国は工業生産付加価値指数。

2. ベトナムは2012年7月から指数の算出方法が変更されたため、過去との整合性がない。

4. 消費者物価指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2012年	2.2	1.9	4.1	4.6	3.0	1.7	4.0	3.2	2.6	10.2	9.1
2013年	1.3	0.8	4.3	2.4	2.2	2.1	6.4	2.9	2.6	9.5	6.6
2014年	1.3	1.2			1.9		6.4	4.2		6.1	4.1
2013年10月	0.9	0.6	4.3	2.0	1.5	2.8	7.9	2.9	3.2	10.2	5.9
11月	1.2	0.7	4.3	2.6	1.9	2.9	8.1	3.3	3.0	11.2	5.8
12月	1.1	0.3	4.3	1.5	1.7	3.2	8.1	4.1	2.5	9.9	6.0
2014年1月	1.1	0.8	4.6	1.4	1.9	3.4	8.2	4.2	2.5	8.8	5.5
2月	1.0	0.0	3.9	0.4	2.0	3.5	7.7	4.1	2.0	8.0	4.7
3月	1.3	1.6	3.9	1.2	2.1	3.5	7.3	3.9	2.4	8.3	4.4
4月	1.5	1.7	3.7	2.5	2.4	3.4	7.3	4.1	1.8	8.6	4.4
5月	1.7	1.6	3.7	2.7	2.6	3.2	7.3	4.5	2.5	8.3	4.7
6月	1.7	1.6	3.6	1.8	2.4	3.3	6.7	4.4	2.3	7.5	5.0
7月	1.6	1.8	4.0	1.2	2.2	3.2	4.5	4.9	2.3	8.0	4.9
8月	1.4	2.1	3.9	0.9	2.1	3.3	4.0	4.9	2.0	7.7	4.3
9月	1.1	0.7	6.6	0.6	1.8	2.6	4.5	4.4	1.6	6.5	3.6
10月	1.2	1.1	5.2	0.1	1.5	2.8	4.8	4.3	1.6	5.5	3.2
11月	1.0	0.9	5.1	-0.3	1.3	3.0	6.2	3.7	1.4	4.4	2.6
12月	0.8	0.6			0.6		8.4	2.7	1.5	5.0	1.8

5. 失業率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2012年	3.2	4.2	3.3	2.0	0.7	3.0	6.1	7.0	4.1		2.7
2013年	3.1	4.2	3.4	1.9	0.7	3.1	6.3	7.1	4.1		2.8
2014年	3.5				0.8			6.8			2.5
2013年10月	2.8	4.2	3.4		0.6	3.3		6.4			
11月	2.7	4.2	3.3		0.7	3.4	5.8				
12月	3.0	4.1	3.1	1.6	0.7	3.0			4.1		1.9
2014年1月	3.5	4.0	2.9		0.9	3.3		7.5			
2月	4.5	4.1	2.9		0.9	3.2	5.7				
3月	3.9	4.0	3.1	1.9	0.9	3.0			4.1		2.2
4月	3.9	3.9	3.2		0.9	2.9		7.0			
5月	3.6	3.9	3.2		0.9	2.9	5.7				
6月	3.5	3.9	3.3	2.6	1.1	2.8			4.1		1.8
7月	3.4	4.0	3.4		1.0	2.8		6.7			
8月	3.3	4.1	3.5		0.7	2.7	5.9				
9月	3.2	4.0	3.4	1.7	0.8	2.7			4.1		2.2
10月	3.2	4.0	3.3		0.8	2.7		6.0			
11月	3.1	3.9	3.2		0.5						
12月	3.4				0.6						2.1

6. 輸出 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2012年	547,870	-1.3	301,181	-2.3	443,136	3.2	408,621	-0.3	229,236	3.0
2013年	559,632	2.1	305,441	1.4	459,234	3.6	410,368	0.4	228,505	-0.3
2014年	573,091	2.4	313,801	2.7						
2013年10月	50,480	7.2	26,711	0.7	41,677	8.8	38,336	6.5	19,393	-0.7
11月	47,905	0.2	25,730	3.4	41,990	5.7	33,763	-1.0	18,756	-4.1
12月	47,981	6.9	26,383	1.2	40,095	-0.1	33,288	5.6	18,440	1.9
2014年1月	45,563	-0.2	24,289	-5.4	39,116	-0.5	33,874	0.5	17,907	-2.0
2月	42,912	1.4	21,282	7.9	27,443	-1.4	31,866	8.7	18,363	2.4
3月	49,066	3.7	27,742	1.9	38,850	3.3	35,189	5.6	19,940	-3.1
4月	50,267	8.9	26,599	6.2	36,843	-1.5	36,798	4.2	17,249	-0.9
5月	47,578	-1.5	26,660	1.4	39,469	5.1	34,850	-1.4	19,402	-2.1
6月	47,828	2.4	26,792	1.2	39,890	11.5	34,781	4.6	19,842	3.9
7月	48,207	5.2	26,749	5.7	42,084	6.9	35,148	0.5	18,896	-0.9
8月	46,116	-0.4	28,087	9.6	42,220	6.5	34,321	0.7	18,943	-7.4
9月	47,448	6.3	26,422	4.7	42,823	4.5	35,066	-1.7	19,913	3.2
10月	51,643	2.3	26,883	0.6	42,764	2.6	34,758	-9.3	20,164	4.0
11月	46,759	-2.4	26,645	3.6	42,142	0.4	31,501	-6.7	18,568	-1.0
12月	49,704	3.6	25,652	-2.8						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2012年	227,767	-0.2	190,032	-6.6	52,100	7.9	2,048,714	7.9	300,401	-1.8	114,426	20.0
2013年	228,450	0.3	182,552	-3.9	56,698	8.8	2,209,004	7.8	314,140	4.6	133,311	16.5
2014年							2,342,881	6.1			150,354	12.8
2013年10月	21,174	5.6	15,698	2.4	5,027	14.0	185,294	5.6	27,480	14.3	12,613	22.2
11月	19,526	2.3	15,939	-2.3	4,325	19.8	202,083	12.7	24,202	4.1	11,992	15.9
12月	20,288	7.8	16,968	10.2	4,960	24.9	207,367	4.1	26,393	3.7	11,637	12.4
2014年1月	19,370	3.2	14,472	-5.9	4,379	-3.0	207,038	10.5	26,813	4.0	11,460	-0.1
2月	17,815	5.1	14,634	-2.5	4,657	11.6	114,053	-18.1	25,156	-5.7	9,540	33.5
3月	19,805	2.5	15,193	1.1	5,279	12.4	170,024	-6.6	30,341	-0.7	12,277	11.3
4月	20,357	11.1	14,292	-3.2	4,566	1.3	188,474	0.8	25,314	3.2	13,071	30.3
5月	20,073	8.9	14,824	-8.1	5,483	6.9	195,670	7.1	27,450	10.1	12,408	6.3
6月	19,029	5.6	15,409	4.4	5,447	21.3	186,798	7.2	26,138	8.9	12,378	12.4
7月	19,215	1.1	14,124	-6.4	5,461	12.4	212,780	14.5	26,787	3.7	12,916	11.4
8月	20,110	4.9	14,482	10.7	5,474	10.5	208,405	9.4	26,600	1.0	13,272	11.3
9月	20,050	3.0	15,276	3.9	5,849	15.7	213,620	15.3	28,378	0.9	12,634	13.0
10月	19,908	-6.0	15,349	-2.2	5,151	2.5	206,842	11.6	25,303	-7.9	14,068	11.5
11月	19,049	-2.4	13,616	-14.6	5,178	19.7	211,663	4.7	25,961	7.3	13,230	10.3
12月							227,514	9.7			13,100	12.6

7. 輸入 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2012年	519,584	-0.9	270,473	-3.9	504,721	4.3	379,935	3.8	249,988	9.3
2013年	515,586	-0.8	269,897	-0.2	524,075	3.8	373,123	-1.8	250,407	0.2
2014年	525,564	1.9	274,221	1.6						
2013年10月	45,605	5.1	22,594	-2.9	46,584	6.3	34,030	2.7	21,164	-5.4
11月	43,106	-0.6	21,378	-0.5	47,741	5.2	30,886	-5.2	19,314	-8.6
12月	44,351	3.0	24,163	10.0	47,105	1.7	29,929	0.2	18,849	-9.3
2014年1月	44,754	-1.2	21,340	-15.2	41,692	-2.7	30,777	-4.4	20,428	-15.5
2月	42,061	4.0	19,717	4.9	34,361	6.7	28,513	4.3	16,596	-16.6
3月	45,550	3.6	25,796	7.4	45,339	3.2	33,570	13.4	18,481	-14.2
4月	45,869	5.1	24,062	5.8	43,974	2.5	33,437	4.4	18,703	-14.5
5月	42,598	0.5	21,377	-2.3	44,932	3.8	32,442	1.9	20,210	-9.3
6月	42,468	4.3	24,915	7.5	45,451	7.8	30,075	1.6	18,049	-14.0
7月	45,855	5.7	24,163	9.5	47,520	7.6	31,859	-1.5	19,998	-2.9
8月	42,788	2.9	23,991	14.0	46,288	3.4	28,840	-6.9	17,797	-14.2
9月	44,188	7.6	22,924	0.1	49,320	6.3	30,657	-5.2	21,711	14.4
10月	44,114	-3.3	22,278	-1.4	49,189	5.6	31,432	-7.6	20,132	-4.9
11月	41,367	-4.0	22,455	5.0	48,869	2.4	26,420	-14.5	18,646	-3.5
12月	43,955	-0.9	21,203	-12.3						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2012年	196,593	4.8	191,691	8.0	62,129	2.7	1,818,405	4.3	490,737	0.3	112,418	7.9
2013年	206,001	4.8	186,629	-2.6	62,411	0.5	1,949,989	7.2	449,995	-8.3	132,926	18.2
2014年							1,960,788	0.6			149,289	12.3
2013年10月	18,454	9.0	15,674	-8.9	4,844	-8.2	154,259	7.5	38,075	-13.9	12,512	23.1
11月	16,434	1.7	15,149	-10.5	5,593	7.4	168,330	5.3	33,773	-16.5	10,988	10.4
12月	17,282	7.6	15,456	-0.8	5,445	2.7	182,139	8.3	36,580	-15.0	12,185	23.6
2014年1月	17,445	-1.3	14,916	-3.5	5,955	24.7	175,005	9.9	36,307	-18.9	10,016	-6.4
2月	14,659	2.6	13,791	-9.9	4,788	1.7	136,648	9.8	33,487	-17.9	10,090	39.4
3月	16,900	-4.7	14,524	-2.4	5,478	10.6	162,038	-11.5	41,294	0.8	12,473	7.8
4月	17,670	-1.7	16,255	-1.3	5,350	3.8	169,808	0.7	35,819	-13.8	12,260	11.8
5月	18,325	4.5	14,770	-11.3	5,060	-4.0	159,378	-1.6	39,061	-11.2	12,777	4.5
6月	17,753	6.4	15,698	0.4	4,821	-1.4	154,901	5.4	38,352	8.6	12,430	15.9
7月	18,071	-0.3	14,082	-19.1	5,503	0.2	165,457	-1.6	40,135	4.7	12,965	15.6
8月	18,894	11.0	14,793	13.7	5,611	0.9	158,553	-2.3	37,546	1.4	12,198	7.8
9月	17,151	2.1	15,546	0.2	5,648	-1.2	182,574	7.0	42,972	25.4	13,216	17.2
10月	19,556	6.0	15,328	-2.2	5,345	10.3	161,339	4.6	39,344	3.3	14,072	12.5
11月	15,723	-4.3	14,042	-7.3			157,186	-6.6	42,822	26.8	12,792	16.4
12月							177,901	-2.3			14,000	14.9

8. 貿易収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2012年	28,285	30,708	-61,585	28,686	-20,752	31,175	-1,659	-10,029	230,309	-190,336	2,008
2013年	44,047	35,544	-64,841	37,246	-21,902	22,449	-4,077	-5,713	259,015	-135,856	385
2014年	47,527	39,580							382,093		1,064
2013年10月	4,876	4,117	-4,908	4,306	-1,771	2,720	24	183	31,035	-10,595	101
11月	4,799	4,352	-5,751	2,877	-558	3,093	789	-1,268	33,753	-9,571	1,004
12月	3,630	2,221	-7,010	3,359	-409	3,006	1,512	-485	25,229	-10,187	-548
2014年1月	809	2,949	-2,575	3,097	-2,521	1,924	-444	-1,576	32,034	-9,493	1,444
2月	852	1,565	-6,918	3,353	1,767	3,156	843	-131	-22,595	-8,331	-550
3月	3,516	1,946	-6,489	1,619	1,460	2,905	669	-199	7,987	-10,953	-196
4月	4,398	2,537	-7,130	3,361	-1,453	2,687	-1,963	-783	18,666	-10,506	811
5月	4,981	5,283	-5,463	2,408	-809	1,748	53	423	36,292	-11,611	-369
6月	5,361	1,877	-5,561	4,706	1,793	1,276	-288	625	31,897	-12,214	-52
7月	2,352	2,586	-5,436	3,290	-1,102	1,144	42	-41	47,322	-13,347	-49
8月	3,328	4,096	-4,068	5,481	1,146	1,216	-312	-137	49,851	-10,945	1,074
9月	3,260	3,498	-6,497	4,409	-1,798	2,899	-270	201	31,046	-14,594	-582
10月	7,529	4,604	-6,425	3,326	32	351	21	-194	45,503	-14,041	-4
11月	5,392	4,189	-6,727	5,081	-78	3,326	-426		54,476	-16,861	438
12月	5,749	4,450							49,613		-900

9. 経常収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2012年	50,835	50,693	4,145	50,179	-1,470	17,649	-24,418	6,949	215,392	-87,843	9,267
2013年	79,884	57,427	4,861	54,570	-2,452	12,672	-29,102	10,393	182,807	-32,358	9,471
2014年											
2013年10月	11,109				-394			1,735			
11月	6,230				1,580			618			
12月	6,597	17,197	3,649	13,476	1,705	4,627	-4,334	1,022	43,991	-4,223	1,653
2014年1月	3,285				263			-462			
2月	4,499				5,065			953			
3月	7,286	15,476	-480	13,302	2,898	6,019	-4,157	273	7,039	-1,210	2,652
4月	7,125				-886			173			
5月	9,081				-1,194			1,311			
6月	7,920	16,487	-1,042	14,381	1,692	4,949	-8,689	1,520	73,441	-7,837	2,693
7月	7,843				-541			1,045			
8月	7,197				555			708			
9月	7,411	15,799	5,586	17,713	-540	2,379	-6,836	1,283	72,176	-10,103	2,764
10月	8,845				2,628						
11月	11,406				1,664						
12月											

(注)ベトナムは、2013年以前は旧基準。

10. 外貨準備(年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2012年	323,207	403,169	317,225	259,307	173,326	137,784	108,846	73,478	3,311,589	268,418	25,573
2013年	341,665	416,811	311,105	273,065	161,328	133,501	96,364	75,689	3,821,315	274,152	25,893
2014年	358,798	418,980	328,500	256,860	151,253	114,600	108,835	72,322	3,843,018	301,271	
2013年10月	338,431	415,601	309,497	271,779	165,578	135,501	93,595	75,451	3,736,587	260,316	
11月	340,217	415,559	308,576	271,898	161,315	134,744	93,834	75,818	3,789,451	270,074	
12月	341,665	416,811	311,105	273,065	161,328	133,501	96,364	75,689	3,821,315	274,152	25,893
2014年1月	343,599	416,935	312,145	271,538	160,612	131,725	97,479	71,626	3,866,641	270,994	
2月	346,997	417,978	315,830	273,996	161,579	129,218	99,397	72,206	3,913,739	273,382	
3月	349,547	419,199	316,781	272,941	161,154	128,721	99,339	71,639	3,948,097	282,656	33,754
4月	351,051	421,495	317,645	275,239	162,554	129,704	102,306	71,832	3,978,795	290,020	
5月	356,118	421,651	320,141	276,142	161,416	129,476	103,898	72,452	3,983,890	291,417	
6月	361,751	423,454	320,846	277,967	161,643	130,370	104,371	72,448	3,993,213	295,503	35,799
7月	363,232	423,661	324,948	273,658	163,084	130,329	107,298	72,625	3,966,267	298,634	
8月	362,740	423,066	331,237	273,293	161,157	130,548	108,023	72,822	3,968,825	297,467	
9月	359,612	420,696	325,681	266,142	155,593	125,891	108,104	71,987	3,887,700	293,249	
10月	358,929	421,476	325,416	264,379	154,800	126,747	108,956	72,098	3,852,918	296,172	
11月	358,301	421,466	327,851	260,553	152,772	124,340	108,145	71,449	3,847,354	296,573	
12月	358,798	418,980	328,500	256,860	151,253	114,600	108,835	72,322	3,843,018	301,271	

(注)シンガポールは金を含む。

11. 為替レート(対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2012年	1,126.4	29.58	7.7570	1.249	31.08	3.09	9.363	42.22	6.3093	53.43	20,872
2013年	1,094.8	29.68	7.7566	1.251	30.73	3.15	10.447	42.46	6.1484	58.58	21,046
2014年	1,053.0	30.30	7.7547	1.267	32.49	3.27	11,863	44.39	6.1614	61.04	21,214
2013年10月	1,066.5	29.40	7.7539	1.243	31.21	3.18	11,346	43.14	6.1040	61.64	21,100
11月	1,062.7	29.52	7.7524	1.248	31.65	3.20	11,610	43.56	6.0932	62.62	21,100
12月	1,056.2	29.74	7.7538	1.259	32.40	3.25	12,086	44.18	6.0744	61.88	21,105
2014年1月	1,065.7	30.12	7.7577	1.272	32.93	3.30	12,158	44.97	6.0515	62.10	21,080
2月	1,070.9	30.30	7.7586	1.266	32.64	3.31	11,919	44.84	6.0811	62.23	21,100
3月	1,070.7	30.39	7.7614	1.267	32.39	3.28	11,417	44.79	6.1731	60.95	21,100
4月	1,042.8	30.21	7.7543	1.255	32.32	3.26	11,431	44.61	6.2248	60.35	21,085
5月	1,025.0	30.12	7.7525	1.251	32.53	3.23	11,535	43.90	6.2387	59.37	21,155
6月	1,019.0	29.99	7.7518	1.251	32.51	3.22	11,892	43.81	6.2314	59.75	21,330
7月	1,020.6	29.94	7.7504	1.243	32.11	3.18	11,660	43.46	6.1993	60.07	21,230
8月	1,024.5	29.98	7.7505	1.248	32.02	3.18	11,700	43.78	6.1546	60.87	21,195
9月	1,034.2	30.11	7.7525	1.263	32.20	3.22	11,898	44.14	6.1391	60.87	21,220
10月	1,061.5	30.40	7.7575	1.275	32.47	3.27	12,142	44.80	6.1257	61.39	21,280
11月	1,097.1	30.71	7.7544	1.296	32.80	3.35	12,167	44.95	6.1263	61.71	21,398
12月	1,103.4	31.40	7.7551	1.316	32.91	3.48	12,432	44.67	6.1915	62.78	21,393

(注)ベトナムはOECDデータベース(外国貿易銀行の仲値が原出所)。

12. 貸出金利（年平均、月中平均、％）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2012年	3.25	1.15	0.40	0.25	3.04	3.16	9.18	1.43	4.74	9.48	9.79
2013年	2.72	1.13	0.38	0.25	2.69	3.16	9.18	0.30	5.02	9.33	5.98
2014年	2.49	1.11	0.37	0.31	2.24	3.46	9.18	1.20	5.00	9.07	4.64
2013年10月	2.66	1.10	0.38	0.25	2.60	3.16	9.18	0.15	5.43	9.63	5.36
11月	2.65	1.10	0.38	0.25	2.59	3.16	9.18	0.00	6.17	9.17	5.86
12月	2.65	1.10	0.38	0.25	2.41	3.17	9.18	0.00	5.90	9.05	6.54
2014年1月	2.65	1.10	0.38	0.30	2.42	3.24	9.18	0.60	5.88	9.19	7.62
2月	2.65	1.10	0.38	0.31	2.42	3.24	9.18	1.46	5.42	9.63	4.87
3月	2.65	1.10	0.37	0.31	2.28	3.30	9.18	1.00	5.13	9.93	4.32
4月	2.65	1.10	0.37	0.31	2.20	3.30	9.18	1.36	5.11	9.30	5.15
5月	2.65	1.10	0.37	0.31	2.20	3.30	9.18	1.35	4.53	9.09	4.55
6月	2.65	1.10	0.37	0.31	2.20	3.38	9.18	1.04	4.72	8.90	4.46
7月	2.65	1.10	0.38	0.31	2.20	3.50	9.18	1.14	4.74	8.79	4.25
8月	2.51	1.10	0.37	0.31	2.20	3.56	9.18	1.36	4.82	8.92	4.54
9月	2.35	1.10	0.37	0.31	2.20	3.62	9.18	1.24	4.82	8.91	3.94
10月	2.22	1.14	0.38	0.31	2.20	3.69	9.18	1.16	4.64	8.85	3.68
11月	2.14	1.14	0.37	0.31	2.20	3.71	9.18	1.30	4.86	8.67	3.79
12月	2.13	1.14	0.39	0.32	2.20	3.72	9.18	1.42	5.35	8.62	4.55

13. 株価（年末値、月末値）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2012年	1,997	7,700	22,657	3,167	1,392	1,689	4,317	5,813	2,376	19,427	414
2013年	2,011	8,612	23,306	3,167	1,299	1,867	4,274	5,890	2,214	21,171	505
2014年	1,916	9,307	23,605	3,365	1,498	1,761	5,227	7,231	3,389	27,499	546
2013年10月	2,030	8,450	23,206	3,211	1,443	1,807	4,511	6,585	2,242	21,165	497
11月	2,045	8,407	23,881	3,176	1,371	1,813	4,256	6,209	2,324	20,792	508
12月	2,011	8,612	23,306	3,167	1,299	1,867	4,274	5,890	2,214	21,171	505
2014年1月	1,941	8,463	22,035	3,027	1,274	1,804	4,419	6,041	2,128	20,514	557
2月	1,980	8,640	22,837	3,111	1,325	1,836	4,620	6,425	2,153	21,120	586
3月	1,986	8,849	22,151	3,189	1,376	1,849	4,768	6,429	2,129	22,386	592
4月	1,962	8,791	22,134	3,265	1,415	1,872	4,840	6,708	2,121	22,418	578
5月	1,995	9,076	23,082	3,296	1,416	1,873	4,894	6,648	2,135	24,217	562
6月	2,002	9,393	23,191	3,256	1,486	1,883	4,879	6,844	2,145	25,414	578
7月	2,076	9,316	24,757	3,374	1,502	1,871	5,089	6,865	2,305	25,895	596
8月	2,069	9,436	24,742	3,327	1,562	1,866	5,137	7,051	2,321	26,638	637
9月	2,020	8,967	22,933	3,277	1,586	1,846	5,138	7,283	2,475	26,631	599
10月	1,964	8,975	23,998	3,274	1,584	1,855	5,090	7,216	2,534	27,866	601
11月	1,981	9,187	23,987	3,351	1,594	1,821	5,150	7,294	2,810	28,694	567
12月	1,916	9,307	23,605	3,365	1,498	1,761	5,227	7,231	3,389	27,499	546

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS CEICデータベース	貸出金利：CD3カ月物 株価：KOSPI指数
台湾	行政院 台湾中央銀行	台湾経済論衡 中華民國統計月報 金融統計月報 CEICデータベース	貸出金利：マネーマーケット90日物 株価：加権指数
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊 香港対外貿易 CEICデータベース	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：ハンセン指数
シンガポール	Departments of Statistics IMF	Monthly Digest of Statistics IFS CEICデータベース	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：STI指数
タイ	Bank of Thailand IMF National Statistical Office	Monthly Bulletin IFS CEICデータベース	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：SET指数
マレーシア	Bank Negara Malaysia IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS CEICデータベース	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：KLSE指数
インドネシア	Biro Pusat Statistik Bank Indonesia IMF ISI Emerging Market	Indicatioe Ekonomi Laporan Mingguan IFS CEICデータベース	貸出金利：SBI貸出90日物 株価：JSX指数
フィリピン	National Statistical Office IMF	各種月次統計 IFS CEICデータベース	貸出金利：財務省証券91日物 株価：PSE指数
中国	中国国家统计局 中華人民共和国海関総署	中国統計年鑑 中国海関統計 CEICデータベース	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：上海A株指数
インド	Reserve Bank of India CMIE	RBI Bulletin Monthly Review CEICデータベース	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：Sensex指数
ベトナム	統計総局 国家銀行 IMF ISI Emerging Market	各種月次統計 各種月次統計 IFS CEICデータベース	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：VN指数